

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年5月22日（金） 8：22～8：38

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 5件

○国会提出案件 10件

○公布（法律） 3件

○政令 3件

○人事 5件

○報告 1件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について申し上げます。まず、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、文化芸術振興基本法に基づき、定めるものであります。本件につきましては、後程、文部科学大臣から御発言があります。

次に、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の改定」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、憲仁親王妃久子殿下のスウェーデン国御訪問について、御了解をお願いいたします。この度、スウェーデン国国王陛下から、憲仁親王妃久子殿下に、来る6月13日に举行される同国第一王子カール・フィリップ殿下の結婚式への御招待がありましたので、我が国と同国との友好関係に鑑み、6月11日から15日までの予定で御訪問願うこととするものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「スリランカ国」及び「ニュージーランド国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「水産白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、水産基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、農林水産大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律」外2件が、20日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「保険業法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を平成28年5月29日とするものであり、「保険業法施行令及び中小企業等協同組合法施行令の一部を改正する政令」は、保険募集人の関係者に対する内閣総理大臣の検査権限について、財務局長に委任する等、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「株式会社商工組合中央金庫法施行令の一部を改正する政令」は、商工組合中央金庫が危機対応準備金等を国庫納付する場合の手続について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、宮沢経済産業大臣がアジア太平洋経済協力貿易大臣会合出席等のため本日から25日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、在サンフランシスコ日本国総領事館総領事渡邊正人、在サンパウロ日本国総領事館総領事福寫教輝を特命全権大使に、東京地方裁判所長荒井勉を高等裁判所

長官にそれぞれ任命し、福岡高等裁判所長官安井久治を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。おって、特命全権大使に任命の上は、渡邊は、バングラデシュ国に、福畠は、アルゼンチン国に、それぞれ駐箚を命じようとするものであります。

次に、財務副大臣宮下一郎に、アフリカ開発銀行総務会第50回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理等を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、小野延雄外198名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成26年末現在の対外の貸借及び同年中の国際収支」について、御報告があります。本件は、「外為法」に基づき、取りまとめたものであります。本件につきましては、後程、財務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をイラクとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「電力セクター復興計画」外1件に約882億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、5月25日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、文部科学大臣。

○下村国務大臣：「文化芸術の振興に関する基本的な方針」は、平成13年に成立した「文化芸術振興基本法」に基づき、政府が策定するものです。

今回の第4次基本方針では、今後おおむね6年間を見通し、文化芸術の振興のため、基本理念や重点的に取り組むべき事項、基本的施策などを定めております。

本基本方針の策定に際し、関係府省の御協力を頂き、感謝申し上げます。文部科学省では、本基本方針に基づき、文化芸術の振興のため、最善の努力を重ねてまいりますので、今後とも、関係府省の一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○宮沢国務大臣：特定放射性廃棄物の最終処分は、我が国のエネルギー政策を推進していく上での最重要課題の一つであります。

今日に至るまで処分地選定が進んでいないことから、最終処分関係閣僚会議等において、政策の見直しを進めてまいりました。その成果を踏まえ、今般、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」を改定するものであります。

新たな基本方針においては、現世代の責任として地層処分に向けた対策を進めること、国が科学的により適性が高いと考えられる地域を示すこと等としております。

今後とも、本基本方針に基づき、最終処分事業の計画的かつ確実な実施に向けて努力してまいりますので、関係省庁におかれましては、より一層の御理解と御協力をお願い致します。

○菅国務大臣：次に、農林水産大臣。

○林国務大臣：平成26年度水産白書におきましては、我が国周辺水域の漁業資源の持続的な利用について特集いたしました。

また、我が国水産業をめぐる動きをはじめ、水産物の安定供給と水産業の健全な

発展を図るために進めている各般の施策について、分かりやすく記述しております。

白書の作成に当たり、関係府省に御協力いただいたことに対し、感謝申し上げます。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：平成26年末現在の対外の貸借及び同年中の国際収支について御報告いたします。

平成26年末の対外純資産は、前年末比で約41兆円増加して、過去最高の約367兆円となり、各国の発表に基づく、24年連続で世界最大の純資産保有国となりました。

これは、対外負債残高について、非居住者による本邦証券の取得増等により、約106兆円増加する一方、対外資産残高について、円の減価の影響に加え、対外直接投資や本邦投資家による証券投資の増加等により、約148兆円増加した結果によるものです。

また、平成26年中の国際収支につきましては、まず経常収支のうち貿易収支について、輸入の増加により赤字幅を拡大したものの、第一次所得収支（投資収益等）が過去最大の黒字となったこと、知的財産権等使用料が過去最大の黒字となったこと、訪日外国人旅行者が増加したことにより旅行収支が過去最少の赤字となったこと等から、経常収支は、約2.6兆円の黒字となりました。

次に金融収支につきましては、本邦投資家による証券投資が増加したこと等から、約5.5兆円の黒字となりました。

以上、御報告いたします。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：イエメン共和国の深刻な人道状況を踏まえ、赤十字国際委員会（ICRC）を含む3機関に対し、240万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、これら機関と協力しつつ、医療、食料、非食料物資及び難民等支援の分野において早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：宮沢大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、高市大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○麻生国務大臣：閣議での発言に関連して申し上げますと、旅行者の国籍・地域別訪日外国人一人当たりの旅行支出について、例えば、中国は約23万1千円、オーストラリアは約22万8千円。その内訳を見てみると、オーストラリア人の宿泊費は約9万3千円、中国人は約4万4千円。買い物に使った額で見ると、中国人が約12万7千円、オーストラリア人は約3万9千円となっており、大変興味深かったので、

紹介させていただきました。

○菅国土大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## ◎一般案件

- 資料あり ○文化芸術の振興に関する基本的な方針について (文部科学省)  
(決定)
- 〃 ○特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の改定について (決定) (経済産業省)
- 〃 ○憲仁親王妃久子殿下のスウェーデン国御訪問について (了解) (宮内庁・外務省)
- 資料なし ☆スリランカ国駐劄特命全権大使菅沼健一外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使粗 信仁外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定) (外務省)

## ◎国会提出案件

- 資料あり ○「平成26年度水産の動向」及び「平成27年度水産施策」について (決定) (農林水産省)
- 〃 ○ { 1. 参議院議員大久保勉 (民主) 提出インターネット検索サービスに関する再質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
1. 衆議院議員初鹿明博 (維新) 提出高速道路における二輪車の路側帯走行に関する質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)
1. 衆議院議員初鹿明博 (維新) 提出選管ホームページに選挙公報を継続して掲載することに関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)
1. 参議院議員藤末健三 (民主) 提出対馬市文化財盗難品の返還実現に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)

1. 衆議院議員柚木道義（民主）提出平成27年4月27日開催の財政制度等審議会財政制度分科会にて提示された財務省主計局作成「社会保障」と題する資料の内容に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員大久保勉（民主）提出国債の繰上償還可能性についての券面記載事項に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出補助教材「知る沖縄戦」の使用に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出合計特殊出生率の算出方法に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員田島一成（民主）提出石綿健康被害救済対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）

◎公布（法律）

資料  
☆

1. 独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（決定）
1. 株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律（決定）
1. 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

資料  
あり

- 保険業法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（金融庁）
- 〃 ○ 保険業法施行令及び中小企業等協同組合法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 株式会社商工組合中央金庫法施行令の一部を改正する政令（決定）（経済産業・財務省）

### ◎人 事

- 資料あり ☆経済産業大臣宮沢洋一の海外出張について  
（了解）
- 資料あり ○渡邊正人外1名を特命全権大使に任命することについて（決定）
- 〃 ○判事荒井 勉を高等裁判所長官に任命し，高等裁判所長官安井久治を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○財務副大臣宮下一郎外1名にアフリカ開発銀行総務会第50回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理等を命ずることについて（決定）
- 〃 ☆国立極地研究所名誉教授小野延雄外198名の叙位又は叙勲について（決定）

### ◎報 告

- 資料あり ☆平成26年末現在の対外の貸借に関する報告書及び平成26年中の国際収支に関する報告書について  
（財務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕



件 名 外 案 件

〔平成27年  
5月22日〕（金）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国  
政府との間の2の書簡の交換について（決定）  
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕